

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認可外保育施設等利用者負担助成事業			事業番号	014-120
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保政策課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			有	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	少子化社会対策大綱		
3	事業開始年度	平成 31 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 11 年度
4	実施根拠	堺市認可外保育施設等多子世帯利用者負担助成事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁				
6	事業の対象	保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設等を利用する、0歳から2歳の第2子以降のこども及び保護者（市民税課税世帯）			対象数	単位
					551	人
7	事業の目的	多子世帯の経済的負担を軽減することで、より多くのこどもを生み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。				
8	事業内容	保育の必要性の認定を受けた第2子以降の0～2歳児のこども（市民税課税世帯）が認可外保育施設等を利用した場合、月額42,000円（令和8年10月以降利用分については、月額45,700円）、企業主導型事業を利用した場合、0歳児37,100円、1・2歳児：37,000円を上限に無償化を行う。 ※令和5年度より第3子以降から第2子以降に拡大。 <実施方法> 保護者が利用施設に支払った利用料について、市に助成金の交付請求及び実績報告を行う。市で請求内容を審査後、助成金の支払いを行う。（保護者への償還払い）。3ヶ月に1回の支払いを基本として支払いを行う。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容	0歳から2歳児の市民税課税世帯のこどもについては、国の無償化の対象外となっているが、多子世帯の経済的負担の軽減を目的として、市独自に国の無償化と同等の支援を実施している。				
9	主な支出先	認可外保育施設等を利用する保護者				
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	多子世帯の負担を軽減					
	当該目標を設定した理由	当該事業は、要件を満たす世帯に対して無償化を行うものであり、数値的な目標設定になじまないため				
	目標に対する実績	多子世帯の利用料を無償化することで、すべてのこどもに安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供の達成に寄与した。				
12	活動指標	単位		実績		目標
	助成対象者数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値	—	—	—
			実績値	491	551	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	事業の対象者に確実に助成金を支払うことで、当該事業の目的を達成したと考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	給付要件を満たす対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわないことから、実績のみを記入。				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		認可外保育施設等利用者負担助成事業				事業番号		014-120					
Ⅲ. 投入量													
事業コスト													
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）													
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
		決算		決算		当初予算		当初予算					
13	財 源 内 訳	事業費（a）		39,143		54,614		55,632		69,882		69,600	
		国支出金		0		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他（ ）		0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
		一般財源		39,143		54,614		55,632		69,882		69,600	
14		人件費（b）		3,150		3,150		3,260		3,020		3,160	
15		年間経費（c）=(a)+(b)		42,293		57,764		58,892		72,902		72,760	
事業費の内訳													
（単位：千円）													
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
				R7	決算					R7	決算		
		助成金		R8	予算	69,882	69,882			R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
		R8	予算					R8	予算				
		R7	決算					R7	決算				
Ⅳ. 事業の効率性													
単位当たり経費													
17		区 分			単位	令和6年度		令和7年度					
		① 助成金交付件数			人	491		551					
		② 上記①にかかる年間経費			千円			72,902					
		③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	—		132,309					
		算出についての説明等											
Ⅴ. 評価													
費用対効果に係る所見													
18	令和6年度の491件に対して、令和7年度は551件の支給実績であった。 補助対象者に対して確実に申請勧奨を行い、多子世帯における経済的負担の軽減に貢献したと考えられる。												
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）												
19	本事業は多子世帯の実費負担の一部を給付することで、多子世帯の経済的負担を軽減し、安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供の達成に寄与した。												
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）												
20	必要性	■ 高い □ 低い	令和3年度以降、利用者数及び利用実績いずれも増加傾向にあり、本事業に対する高いニーズがうかがえる。										
	有効性	■ 高い □ 低い	認可外保育施設を含む多様な保育事業で利用されており、利用者の幅広いニーズに対応できていることから、事業の有効性は高いと評価できる。										